第3回松山市地方創生懇話会意見への対応状況一覧表

種別	番号	部会	発言者	発言内容	意見対応
懇話会	1	全般	えひめ中央農協 杉野 氏	気になる点として、各施策の文末に「努めます」「推進します」「図ります」など、消極的にも捉えられる表現が用いられていることが挙げられる。	総合戦略の中では、今後立案予定の様々な事業を漏れなく位置付けられるように、施策レベルの記載にとどめており、具体的な事業内容は予算編成の中で検討されることになっています。事業予算については、各年度ごとに議会の議決を経たうえで確定することとなっていることから、総合戦略の施策としては、ご指摘の文末表現に統一していますので、ご理解をお願いします。
懇話会	2	全般	松山商工会議所 東倉 氏	地方創生とはある意味で「大都市との戦い」「他地域との競争」である。戦略を具体的に進めるにあたって、他地域に負けない、大きな効果が期待できる施策には思い切った財政の措置をお願いしたい。この施策については、松山市が日本一というようなものと考えてほしい。	今後、総合戦略の各施策に基づき、具体的な事業を検討していきますが、ご意見の趣旨は、各事業の予算編成の中で、参考にさせていただきます。また、地方創生の推進のためには、財源が必要不可欠であるため、本市ならではの先駆的な事業を立案することにより、新型交付金をはじめとする財政支援制度を活用し、国からの財源を確保したいと考えています。
懇話会	3	全般	愛媛経済同友会 清水 氏	アンケートでは結婚、子育ての障害として、経済的理由や仕事との両立が挙げられている。フランスでは、労働法制の変更等は国が先頭に立って取り組んでいる。松山市からも地域に立脚した政策提言を国に対して行ってほしい。	地方財政の財源確保のほか、国が責任を持って実施すべき施策など、地方創生の推進のために必要不可欠な項目については、引き続き全国市長会等を通じて、国に対して要望していきたいと考えています。
懇話会	4	全般	伊予鉄道 玉井 氏	総合戦略の政策はハードルが高く、部局をまたぐ広範囲のものであり、情報共有と意思疎通を進める必要がある。そのため、横断的に情報を集約・把握し、差配する部署やシステムが必要だと思う。	現在、市長を本部長として、人口減少対策推進本部を設置し、人口減少問題に総合的に対応しているところです。また、その下部組織として各種部会を設置し、総合戦略の各分野における施策等を検討してまいりました。今後の施策の実行にあたっては、これらの組織において横断的に情報を集約・把握し、情報共有と意思疎通を進めてまいります。
懇話会	5	①基盤づくり	愛媛県中小企業家同友会 米田 氏	人口減少対策推進会議は、民間の会議体として立ち上げることになっている。これは、中小企業振興基本条例に基づく中小企業円卓会議と同様の立てつけで、民間から意見や案を出して、市が事業化を検討、実行するものとなっており、産官学金労言の発意を大事にするスタイルに期待している。参加者の当事者意識が重要であることに変わりはない。	人口減少対策推進会議については、推進団体のうち法人格を有する団体は、各分野に属する推進団体とともに規定を定め、当該会議を設置することができる。条例に規定しており、本市の附属機関ではなく、当事者意識を持った方々による自発的な会議体として設置されるものです。
懇話会	6	①基盤づくり	愛媛大学 土居 氏	実施主体について、市ができることには限りがある。国や県に委ねる部分など、役割分担を意識してほしい。一方で、民間（経済団体、市民団体）との役割分担、民間の担う役割も明確化してほしい。	人口減少対策推進条例の中で、国や県を含む関係機関が連携・協力を図ると規定するとともに、推進団体・事業者・学校・市民の役割等を規定しています。今後は、事業内容を検討する中で、各団体等との連携を図るとともに、役割を明確にしていきたいと考えています。

種別	番号	部会	発言者	発言内容	意見対応
懇話会	7	①基盤づくり	伊予銀行 森 氏	人的な支援について、人口減少対策推進条例の中で、「市民の理解及び協力」が謳われているが、核家族化が進む中、「子どもは松山市民の宝」という意識で、市民全員で子育てをする環境になれば、出生率上昇の流れができると思う。	施策224-③で、官民一体となって子育て支援に取り組むこととしており、当該施策に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
懇話会	8	①基盤づくり	愛媛銀行 井上 氏	この戦略については、松山市民にいかにも具体的に理解してもらうかが重要で、当事者としての意識を持ってもらうことが施策実現の原動力になる。そのため、施策の実施とともに広報活動を重視する必要がある。	今後、地方創生推進のためのブランディング構築及び広報プロモーション活動について、市民に具体的に理解してもらえるような方策により、広報活動を実施してまいります。
懇話会	9	①基盤づくり	愛媛信用金庫 松尾 氏	KPI、数値目標については、5年間の期間の中で、かなりの紆余曲折が想定される。基準値がない中で、目標設定が困難だった項目もあると思う。効果検証の仕組みの中で、柔軟な見直しと施策追加を行い、実効性を高めるようお願いしたい。	今後、人口減少対策推進会議等により、総合戦略の効果検証を実施していく中で、検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂について検討してまいります。
懇話会	10	①基盤づくり	日本政策投資銀行 千葉 氏	今後、KPIの検証にあたっては、数字(量)にとらわれることなく、質を高めることを意識してほしい。観光客が増えても満足度が低ければ、将来につながらないことになる。数字だけにとらわれず、将来に向けた質を検証して、その意味を考えることにより、フォローアップを実施し、計画に魂を込めてほしい。KPIの数字を実績としてつくりあげるのは市民であり、企業であるので、金融機関として情報提供を含め協力していきたい。	今後、人口減少対策推進会議等により、総合戦略の効果検証を実施していく中で、KPIの数字にとらわれることなく、質を高めることを意識してまいります。
懇話会	11	①基盤づくり	日本政策金融公庫 天鷲 氏	戦略が三区分されていることも工夫されている。特に、積極戦略がよくまとまっているので、今後どのように魂を込めるかが重要である。今後は人口減少対策推進会議で検証や対策の立案を行っていくことと思うが、担い手が専門家の部分もあり、分科会のような形で実効性を高めて進めることが必要だと思う。市に任せるのではなく、当事者意識を持つことが必要である。	今後、人口減少対策推進会議の組織体制を検討していく中で、分科会などのご意見について、参考にさせていただきます。また、当該会議は、当事者意識を持った方々による自発的な会議体として設置されるものです。
懇話会	12	①基盤づくり	愛媛新聞社 柳田 氏	人口ビジョン、総合戦略の実現には大きな困難を伴うと思う。少子化が当たり前になっている中で、市民の意識が変わらなければ、出生率の2030年1.75、2040年2.07は極めて困難である。	今後、地方創生推進のためのブランディング構築及び広報プロモーション活動を実施していく中で、市民が当事者意識を持てるよう、広報活動を実施してまいります。
懇話会	13	①基盤づくり	愛媛新聞社 柳田 氏	総合戦略については、広報を重視して、市民の理解を深めてほしい。SNSなどは全国の自治体も活用しているので、松山市民に伝わるものを考えてほしい。	今後、地方創生推進のためのブランディング構築及び広報プロモーション活動を実施していく中で、様々な媒体を活用し、市民への周知を図ってまいります。
懇話会	14	①基盤づくり	四国旅客鉄道 窪 氏	総合戦略は5年という長いスパンでの施策なので、骨子に基づく施策の展開、周知広報、PDCAの実施に期待している。今後の社会基盤の変化への対応も必要である。	今後、地方創生推進のためのブランディング構築及び広報プロモーション活動を実施するとともに、総合戦略の効果検証を行います。検証結果や社会基盤の変化などを踏まえ、施策の見直しや総合戦略の改訂について検討してまいります。

種別	番号	部会	発言者	発言内容	意見対応
懇話会	15	②少子化対策	愛媛経済同友会 清水 氏	今後の施策実施の中ではメリハリをつけてほしい。限られた財源の中、子ども医療助成事業等の既存施策を後退させることは困難。	今後の施策実施においては、真に実効性のある事業を実施していきたいと考えています。
懇話会	16	②少子化対策	伊予銀行 森 氏	人口対策については、社会増減もあるが、やはり自然減少への対応、合計特殊出生率の向上を最重視すべきと思う。通常に対策を行うのみでは、2.07どころか1.75も実現が厳しい数値である。出生率が高い地域の特性の一つに3世代同居が多いとされているが、ここでは金銭的、人的な支援を親族や親子間で行っている。医療費の負担など思い切った財政面での支援が必要と考えており、財政の制約は認識しているが、可能な限りの負担をお願いしたい。	医療費の負担などの財政支援につきましては、本市の財源を考慮しながら可能な限り実施してまいります。なお、施策225-③で、三世代同居・近居のための支援などを検討することとしています。
懇話会	17	②少子化対策	伊予銀行 森 氏	「おもてなし日本一」だけでなく「子育て日本一」を掲げるくらいの意識を持って、市が率先して意識を醸成し、各種団体も当事者意識を持って子育て支援企業の範となるよう取り組む必要がある。	施策224-③で、官民一体となって子育て支援に取り組むこととしており、当該施策に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
懇話会	18	②少子化対策	アクティブボランティア21 山田 氏	少子化対策に関して、資料のアンケート結果では、未婚者で婚活をしていない割合は約10%、その理由の4位に「経済的余裕がない」とある。このような回答をした人は男性が多いのではないかと思う。子育てに関する財政支援や女性のフルタイム労働の推進などが、経済基盤の強化につながる。そのため、官民を合わせた子育て支援事業や子育て支援企業を紹介するような網羅的な取り組みがあるとよい。	施策224-③に基づく事業を検討する中で、官民一体となった子育て支援の参考にさせていただきます。また、施策231-②に基づく事業として、「まどんな応援企業」の募集を行っており、ワーク・ライフ・バランス等に関して積極的に取り組んでいる企業を支援するとともに、紹介をしています。
懇話会	19	②少子化対策	松山みらいクラブ連絡協議会 伊賀上 氏	最近では、求人広告の中でも子育て配慮の文言を見ることが増えた。このような取り組みは市からもバックアップしてほしい。	施策231-②に基づく事業として、「まどんな応援企業」の募集を行っており、子育てへの配慮等に関して積極的に取り組んでいる企業を支援しています。
懇話会	20	②少子化対策	松山みらいクラブ連絡協議会 伊賀上 氏	出産した女性が働くのは、配偶者の意向が強いと思うが、家事負担も重くなりがちである。一案であるが、婚姻届にチェックシートのようなものをつけて、その段階で子どもの数や共働きの役割分担など、話し合いの機会となるよう促したらよいと思う。また、父子手帳の発行で家事育児への参画を促すのもよいと思う。	施策224、231に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
懇話会	21	②少子化対策 ③移住定住対策	中島商工会 片山 氏	若者の流出が問題となっている中、各地の自治体で、同窓会支援事業が複数行われていると聞いている。ふるさとに戻るきっかけにもなるし、市外から帰ってくると市内の消費につながるの、市外在住者をターゲットに支援を検討するとよいと思う。また、若者の出会いのきっかけにもなると思うし、移住に繋がればよいと思う。(再掲)	施策313-②及び221-①の事業を検討するうえで、参考にさせていただきます。

種別	番号	部会	発言者	発言内容	意見対応
懇話会	22	④地域経済活性化 ③移住定住対策	愛媛大学 土居 氏	大学では、単に地元就職率を上げるのではなく、良質な学生を輩出しなければ意味がない。	施策331「大学等と連携した若者の流入・定着促進」及び施策435「地域ニーズに対応した人材育成支援」において、市内各大学と協力しながら地元産業を支える人材の育成に努めたいと考えています。
懇話会	23	③移住定住対策	伊予銀行 森 氏	移住定住対策で、「シビックプライドの向上」が挙げられているが、市民自らが街を誇りに思う気持ちが重要である。	施策321「シビックプライドの向上」において、小・中学校の時代から、市民自らが街を誇りに思う気持ちの醸成に努めたいと考えています。
懇話会	24	③移住定住対策	アクティブボランティア21 山田 氏	移住支援の担い手は、まちづくり協議会や公民館等が中心になっていると思う。他にも、NPOサポートセンターでの紹介等があり、民間ベースの支援(子育て、ボランティア等)も行われているので、移住検討の段階で様々な民間の支援を紹介できる仕掛けづくりができればよいと思う。	施策314-④では、まちづくり協議会や公民館等が中心となった地域の受入体制を整備することで、移住者の地域への溶け込みを支援したいと考えています。移住相談段階においては、仕事や住まい、子育てや医療・介護など、生活全般に亘る情報提供が必要と考えていることから、施策312-②において、関係機関や民間事業者と連携した移住相談体制の構築を図ることとしており、引き続き御協力をいただければと思います。
懇話会	25	③移住定住対策 ④地域経済活性化 ⑤暮らしと経済	アクティブボランティア21 山田 氏	健康寿命の延伸について、人口の増加を図る中でも、健康な方が多ければ活躍の場が広がり、松山市の活性化につながる。シニアの移住を受け入れる場合は、健康寿命の延伸とセットで取り組む必要がある。	シニアの移住施策として、施策313-③で「日本版CCRC」の調査研究等に取り組むとにしていますが、この「日本版CCRC」は、従来の高齢者施設等とは違い、健康時から選択し、社会の支え手として仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加し、地域に溶け込んで多世代と共働することが想定されています。したがって、ご提案の趣旨は「日本版CCRC」の目指す方向性と同じだと思しますので、ご提案を踏まえ調査研究等を行いたいと考えています。 また、健康寿命の延伸については施策523-①で掲げているほか、シニアの活躍としては、施策432-②などでも、取り組むこととしています。
懇話会	26	③移住定住対策 ④地域経済活性化	松山みらいクラブ連絡協議会 伊賀上 氏	海外からの留学生が楽しそうに暮らしている姿を目にすることがある。移住の受入れについては、海外も視野に入れ情報発信するのがよいのではないかと。	移住施策としての外国人受入れについては、国の政策を踏まえ、今回の総合戦略を策定しています。 なお、地域経済活性化の視点では、施策435-②に留学生を含めた地域産業を支える人材の育成・確保を明記しています。

種別	番号	部会	発言者	発言内容	意見対応
懇話会	27	④地域経済活性化	松山商工会議所 東倉氏	経済団体としては、企業の労働力不足が深刻化する中で、人材確保の観点から、女性活躍の環境整備、地元の高校・大学卒業者の市内就職、県外の大学卒業者の松山での就職、高齢者の活躍推進等の施策の拡充をお願いしたい。	女性活躍は施策433、若者の市内就職は施策435及び施策331-②、県外大学卒業者の市内就職は施策312-②、高齢者活躍は施策432-②に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
懇話会	28	④地域経済活性化	北条商工会 奥村氏	経済活性化の観点では、基本目標の④において、市の中小企業振興基本条例に基づく「中小企業振興計画」が策定されており、その施策に期待している。一方、国では、昨年6月制定の小規模企業振興基本法に基づく「小規模企業振興基本計画」によって体系的な政策が進められている。その中で、小規模企業の振興は地方自治体の責務であるとされている。商工会議所の会員の多くは小規模企業者であり、その振興を明確化する小規模企業振興条例の制定を検討いただきたい。	本市の中小企業振興基本条例については、小規模企業も包含した内容となっていることから、新たに条例を制定する予定はありません。
懇話会	29	④地域経済活性化	愛媛経済同友会 清水氏	人口対策は経済対策という意見もある。長期にわたるデフレ経済の中で、若者の結婚・出産・子育てを支える経済力が失われてきた影響がある。地域経済の活性化、労働力不足や環境変化への対応を進め、若者の就職支援、ニュービジネスの創出、一次産業の成長産業化等の施策に重点をおいてほしい。	若者の就職支援は施策431-①、新ビジネス創出は施策414、一次産業の成長産業化は施策421に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
懇話会	30	④地域経済活性化	愛媛大学 土居氏	雇用の面でも量だけではなく、質が問題になる。良質な雇用という観点があれば豊かさには結びつかない。	政策43及び施策431の名称にご意見の主旨を反映し、「良質な雇用」の表現に修正しました。
懇話会	31	④地域経済活性化	松山地域労働者福祉協議会 森口氏	ワーク・ライフ・バランス実現のために、労働過多の減少、賃金の引き上げ、残業時間減少への行政指導、発信をお願いしたい。	施策431-③に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
懇話会	32	④地域経済活性化	愛媛新聞社 柳田氏	企業においては、ワーク・ライフ・バランスの取り組みも始まっているが、人手不足の中で、産休・育休の取得には遠慮があり、制度が十分に活用されていない。	施策431-③に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
懇話会	33	④地域経済活性化	四国旅客鉄道 窪氏	戦略の中で、「企業への支援」という言葉が複数出てくるが、具体的にどのような支援の方法があるのかを教えてください。	総合戦略の中では、今後立案予定の様々な事業を漏れなく位置付けられるように、施策レベルの記載にとどめており、具体的な事業内容は予算編成の中で決定されることになっています。今後事業内容を決定していく中で、支援内容等を明らかにしていきたいと考えています。また、各種既存制度も含めて、様々な支援内容を分かり易く周知していくように努めます。

種別	番号	部会	発言者	発言内容	意見対応
懇話会	34	④地域経済活性化	ワークライフ・コラボ 堀田 氏	可能であれば「イクボス」プロジェクトの追加をお願いしたい。女性活躍を進める中でも、世代間ギャップもあり、上司とのコミュニケーション、多様性への配慮を充実させてほしいとの声を聞いている。また、「女性の輝きまどんな応援プロジェクト」の中に、柔軟な働き方ができる環境整備とあるが、柔軟な働き方は、共働きの広がる中、男女ともに必要であり、上司の理解が重要である。意識改革の数値化は難しいが、継続的な取り組みは必要である。	「イクボス」の考え方については、まつやま創生未来プロジェクトの基本目標②-④「仕事も生活も充実させようプロジェクト」の中に含まれていると考えており、新たなプロジェクトとしての新設は困難ですが、施策431-③に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。また、まつやま創生未来プロジェクトの基本目標④-②「女性の輝きまどんな応援プロジェクト」については、ご意見の主旨を踏まえ、男性の働き方改革についての説明及びワークライフバランスの取組みについて追加（再掲）しました。
懇話会	35	④地域経済活性化	松山みらいクラブ連絡協議会 伊賀上 氏	女性の社会進出に伴う、延長保育、病児保育、介護等の充実は望ましいが、それらの事業の担い手の多くが専門職の女性であり、彼女たちの結婚やワーク・ライフ・バランスに影響することが懸念される。	施策431-③に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
懇話会	36	⑤暮らしと経済	愛媛新聞社 柳田 氏	健康寿命を延ばすことについても重視してほしい。	補完戦略の施策523-①で、様々なライフステージに合わせた健康づくりの推進による健康寿命の延伸を掲げています。